

各委員から事前にいただいたご意見等について

1 「地域における子育て支援」について

委員名	ご意見等
加藤 委員	<p>親や兄妹などの支援がない子育て中の方は、買い物・美容室等ちょっと出かけたいときも苦勞する場合があります。</p> <p>近くの公民館・高齢者の「いきいきサロン」、お茶会等など誰かが集まっているところに、低料金で子どもを預けられる場所があれば、安心して外出（リフレッシュ）できるのでは。また、親子でも参加できれば地域の世代の違う方々と接する機会もあり、子どもを通じての輪が広がってくるかもしれません。</p> <p>子ども、高齢者、障がい者・・・対象者ごとに分けるサービスもあれば、分けずに誰でも交流できる場所など、利用者が自分のニーズに合わせて選べるようになると、子育ても楽しめてくるのではないかと思います。</p> <p>各種手厚いサービスがあってもそれを知らない、また利用したいと思わない方に情報を届けるために子ども用品販売店等、子育て中なら必ず立ち寄る場所に情報があれば目にとまるのでは。また、各種サービスが利用者にとって「してもらっている」という受け身感よりも一緒に「している」という気持ちになれるような『しかけ』づくりも必要ではと思います。</p>
神谷 委員	<p>指標①希望した時期や時間に保育サービスを利用できると答えた人の割合は7割近くいますが、3割の人はどうしてそう思わなかったのでしょうか？最近知ったことですが、公立幼稚園は1年保育と2年保育と幼稚園によって保育年数が異なります。（大分市では、他の市町村はわかりません）自宅近くの幼稚園は1年保育でした。私は2年くらい通わせたいなと思っていたので、私立に通うか、2年保育の遠い幼稚園に通うか、自分で育てるか迷っています。もしかしたら同じような考えの方もいるかもしれません。公立と私立では保育料がかなり違うため、できたら公立に通わせたいと思っています。どこの公立の幼稚園も早く2年保育になって欲しいです。</p>
神田 委員	<p>3歳未満児の約7～8割は家庭で保育している現在、各市町村において「地域子育て支援拠点事業」を実施している。それは「子育ての孤立化」「子育ての不安感・負担感」「子どもが、多様な大人・子どもとの関わりの減」といった近年の子育てに対する課題の解消に繋がっているのではないだろうか。しかし、保育所、幼稚園も含むそのような子育て支援機関を活用する方以外の家庭支援の充実が必要だと思う。</p> <p>見えない所で産前から悩んでいる特に母親が多いのではないだろうか。保育所等育児のノウハウを持っている機関がもっと積極的にアウトリーチとして支援していくべきではないだろうか。現在大分県は「ホームスタート」を積極的に推進して</p>

	<p>いる。各子育て支援を行う施設が前向きに取り組んでいく必要があると思う。</p>
近藤 委員	<p>社会的養護の中では、今日、入所して支援していく児童養護施設の役割も変わり、新たな子育て支援が必要になります。子育て支援の専門的な関わりの経験と実績を持って地域社会に開放された施設としての役割が必要です。地域に開かれた施設にするため、大分県下9施設の中で2施設は児童家庭支援センター併設して地域に貢献しています。ほかの7施設にも児童家庭支援センターを併設できれば、地域の子育て支援の基幹的な場所として役割をもち、もっときめ細やかに地域における子育て支援につながるのではないのでしょうか。児童養護施設も専門的な技術や経験の中で、発達障がいや精神的な問題を抱えた子どもたちにスペシャルな支援をしていく他の機関との連帯連携が必要となり、子育て支援の基幹的な場としての働きが将来の児童養護施設に求められる形だと思います。</p>
帯刀 委員	<p>団塊の世代の多くが年金を受給する世代になり、そのような方々が医療費を使うようになると多くの税金が消費されてしまいます。</p> <p>そのような方々の生きがい対策と捉え、多くの高齢者が子育て支援ボランティアに参加できるような施策が望まれます。例えば、児童館や児童クラブへの高齢者の参画や、保育園や幼稚園への保育ボランティア、小学校や中学校への学校支援ボランティア等が 更に進めばいいと思います。</p>
堤 委員	<p>子育て支援の拠点となる施設の確保が困難である。各地域において主任児童委員を中心として「子育てサロン」を工夫しながら実施しているが、開催場所や遊び道具を収納する場所などが手狭まで困っているのが現状である。公民館や幼稚園などを借りて行っているが、毎日、自由に母親たちが集まって過ごせる場所が身近にできると地域で子育て支援を行っている民生児童員としてはありがたい。</p>
橋本 委員	<p>地域子育て支援拠点、児童館、ファミリーサポートセンター、一時預かり等を拡充していく。事業に携わる人の研修を充実していく。県と市が緊密なプレーを推し進めていく。</p>
藤本 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業を打ち出すより、現在取り組んでいる事業を更に充実させる工夫が必要です。これは全ての項目で言える事です。 ・ ニーズは多様化していますので、複数の事業を同時に利用出来るように、利用し易い仕組みを作り、利用方法を分かりやすく示し、広報に努めて下さい。 ・ 県医師会は、ペリネイタルビジツト、ヘルシースタート大分事業に取り組んでいます。県内全ての市町村でこれらの事業を実施するよう働きかけて下さい。 ・ 地域間格差が生じないように、全ての人が全ての市町村で利用出来るよう

	<p>にしてください。</p>
前川 委員	<p>子どもは『地域の宝』という事で、学校周辺の自治会が中心となって自治会役員や敬老会の皆さまが、車の出入りする信号が無い脇道などに立って子どもと車を誘導して交通事故を未然に防止してくれています。子どもたちが安心して下校できる様に見守りパトロール隊を結成したり、子どもの保護者が輪番制でパトロールを実施したりしています。</p> <p>子どもたちが遊ぶ公園などにスーパー防犯灯を設置して犯罪を抑止し、安心して親子で利用できたらよいと思います。マンパワーとスーパー防犯灯の様なシステムを組合せて安心して子育てが出来る環境づくりが大切ではないでしょうか。</p> <p>地域で育て、地域で守る、子どもは地域の宝です。</p>
南 委員	<p>近年、外国出身の母親の家庭が増えている実態があります。日本語が、まだ理解できないところもあり、子育てについて不安があると聞きます。学校やPTA仲間で話を聞いたりもしていますが、就学前は、孤独感を感じ大変だったと言います。外国の妻たちのネットワークやボランティアに頼っているところが実情です。地域に外国出身のお母さんが気軽に相談できる専門家の増員を望みます。</p>

2 「子育ても仕事もしやすい環境づくり」

委員名	ご意見等
加藤 委員	<p>子育て世代の就職率が高くて、就労先の仕事がいなくなるかわからない派遣や日雇い、賃金が安い等であれば安定した生活にはつながらないし将来への不安も大きくなります。</p> <p>子どもの教育費なども含め生涯に必要な資金確保について、若い世代へ生活のやりくりなどの情報提供や相談支援などの充実が図られれば、生活困窮にならず安定した生活が送れる場合もあるのでは。また、子育て支援そのものと家庭生活全般の相談支援サービスの充実も平行してあればより安心、安定した子育てができるかと思えます。</p>
神谷 委員	<p>現在、妊娠中の私は出産予定日の2月1日前後の夫の休みについて、希望をどうするか悩んでいます。会社からは連続6日間までなら休みをもらえそうとのことですが、もし予定日とずれて生まれると計画は台無しとなります。初産ならその子だけの育児でいいですが、上の子がいるので、実家の母や義母の休みを考えながら、毎日誰か休みになるよう計画する予定です。</p> <p>新しい育児休業制度は専業主婦の夫も対象となると書いてありますが、夫の会社からは、そのような情報はなかったようです。産後8週間休んでもらえるとだいぶ助かります。新育休制度が早く広まればよいと思います。</p>
神田 委員	<p>女性の社会進出が進み、女性の就業率が上がる中、保育所を利用する家庭が多い。</p> <p>そのような中、就労する母親の一番の悩みは、急な発熱等病気をした時の対応ではないだろうか。保育園は集団生活である為、病児の子どもを預かる事は困難である。県内は10数か所の病児病後児施設があるが、金額もかかり、距離がある等の理由で利用しない家庭が多い。しかし子どもの気持ちになれば、病気の時こそ親が側にいて欲しいと思うに違いない。子どもの病気時に親が休みやすい就労条件を確立する為、各企業への働きかけが必要ではないだろうか。地域が一丸となって、子どもの為に何が一番必要かをまず考え、「子育ても仕事もしやすい環境づくり」をするべきだと思う。</p>
近藤 委員	<p>新おおいた子ども・子育て応援プランの子育て支援サービスの充実等の具体的取組⑤「保護者が病気等の理由により、家庭における子どもの養育が困難になった場合に、児童養護施設等で短期間子どもを預かる「ショートステイ事業」を促進しています。」</p> <p>実情はほとんど利用されていない。児童養護施設では措置率78%で入所児童が減り居室の空きが増えている。</p> <p>職員は保育士をはじめ栄養士、心理士、看護師、家庭支援相談員、里親支援</p>

	<p>相談員、就労支援相談員など、専門的な職員が揃っている。公費を使って運営している施設なので、ぜひ地域における子育て支援に協力していきたいと考えています。そのためには子育て支援拠点としての児童養護施設の役割を進めて欲しいです。発達の問題、精神的な問題を抱えた児童・親の相談や就労支援の専門的な関わりを提供できるのではないのでしょうか。</p>
橋本 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、待機児童の解消 ・ 男性の育児休業取得促進 ・ 育児休業からの職場復帰支援
藤田 委員	<p>子育て支援サービスについての企業への情報の提供が少ないように感じられます。特に中小企業や小規模事業者への情報提供を行うことで、子育て支援サービスに対する経営者の理解を深め、家庭(育児)と仕事の両立について、経営者と従業員が一緒になって考える機会を与えられないのでしょうか。</p>
藤本 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランスについて議論されていますが、先進的な取り組みをしている事業所等を公表し、表彰するとの話題もありましたが、実際にそのような事が行われたと云うことを聞きません。是非、実施して下さい。実施事業所はもちろん今後取り組もうとしているところにとってきっと励みになり、社会的気運を高揚するきっかけになると思います。 ・ 子育て支援とは、子どもの育ちを支え、親の育児を物心両面から支える事だと思います。子どもの生活環境をハード、ソフト両面からより良いものとなるような施策を早急に練り上げて下さい。 ・ 県医師会は、病児保育事業の普及、発展充実、質の向上に努めます。
前川 委員	<p>ワークライフバランス…ある企業では、自分の誕生日は会社側が休日(年休)設置している企業があるとの事。</p> <p>まずは土日や祝日以外に絶対に休める特別な日を作り、有給休暇を取りやすい環境を推進して行く事が大事ではないかと思います。</p>

3 「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」

委員名	ご意見等
宇根谷 委員	<p>子どもが健やかに育つ環境として、学校への「地域力」の取り込みが今注目されている。現在二つの枠組みが提案されており、一つは「コミュニティースクール」の導入であり、もう一つは学校間(異校種間)連携である。</p> <p>8月15日の大分合同新聞の記事によると、大分県教委は地域住民や保護者が小中学校の運営に参加する「コミュニティースクール(CS)」の導入を推進し、県内では本年度、豊後高田、宇佐、臼杵、津久見、玖珠の5市町村で計11校がCSに指定されるという。</p> <p>もう一つの枠組みである学校間(異校種間)連携については、大分県としてまだ組織だった動きはみられないが、議論を重ねた上で具体的な取り組みが実施されると期待している。</p> <p>しかし、学校間連携自体は目新しいものではない。既に個別の学校間で先行的に実施されている。例えば、私が所属する立命館アジア太平洋大学では、毎年県下の多数の高校、中学、小学校の生徒がキャンパスを訪問し、授業に参加して大学生との交流を図っている。また、担当科目の「教授法」の授業にも野矢小学校の5、6年生約10名が授業に参加している。先生役の大学生にとっては、初めて外国語(英語)に触れる小学生に、楽しく外国語を学ぶにはどのような活動が必要かを体験する貴重な機会であり、小学生にとっては、英語をコミュニケーションの道具として大学生(大人)や同級生に使う場である。最初はドキドキ、ハラハラの連続であるが、コミュニケーションの楽しさを体験し、異世代間の交流を通して相互に社会性を育む機会でもある。もちろん学校間連携には、交流を希望する担当者、それを結びつける窓口、なによりも交流の明確な目的が必要であることは言うまでもない。</p> <p>私が特に強調して提案したいのは、対面式に加えて、テレビ会議やインターネットを利用した学校間連携である。デジタル機器を利用した交流は対面式程の強いインパクトはないかもしれないが、時空を超えて世界の学校との交流が可能となる。また、「地域」の定義も変わる。「地域」とはグローバル社会であり、「地域力」とはグローバル社会の構成員がもつ知識や経験である。このような広義の「地域力」の取り込みに成功すれば、子ども達が健やかに育つ環境づくりが可能であるばかりか、グローバル時代に求められる、企画力、行動力、そして、それを伝えるコミュニケーション力をも兼ね備えたグローバル人材育成の基礎づくりに学校が重要な役割を果たすことができると思う。まずはその第一歩として学校連携の推進と具体化への取り組みに向け様々な角度から討議を進めてほしいと思う。</p>
加藤 委員	子どもたち数人集まれば、おもちゃやゲームなどなくてもなにもない原つ

	<p>ばでも遊びを見つけて楽しい時間を過ごすことができます。</p> <p>里山保全関連の団塊世代のボランティアやNPOの方々の活動拠点に子どもたちもおじゃまして、仲間づくりや山里の探検をしたりと、だれからも指示や解説なしで自分たちで考え行動する場があってもおもしろいのではないかと思います。思いどおりにならないことも失敗も経験しながら、団塊世代の方々から生活の知恵や自然の楽しさを学ぶ場にも・・・できれば常設で。</p>
神谷 委員	<p>子どもが健やかに育つためには、家庭が健やかでないといけません。県内のすてきな家族の様子を新聞などのメディアでとりあげ、大分県 = 幸せな家族がいっぱいいる県 = 子育てが健やかに育つ県 = 子育て満足度日本一、と繋がると思います。すごく抽象的ですが、例えば、家族の写真展や家族で工夫していること(家事など)など、家族にまつわることをいろいろ取り上げたら、大分県は家族愛に包まれているイメージになるのかな?と思いました。学校で家族について話すこともとてもよい取組だと思います。(「プラン」100 ページ トピックス「子どもの思いワークショップ」(日出陽谷高校)のような)</p>
神田 委員	<p>今の10代の子ども達は「自分は生きている価値がある」と思う自己肯定感が薄くなっているように思われる。親から虐待を受けたり、放置されて育った子どもだけでなく、異常に期待をかけられ、「親の期待を裏切ったら、親を悲しませる、嫌われる、自分の存在価値がなくなる」と思う子どもが増えているように感じる。親は生まれた時から、他の子どもと比べ、育児雑誌を頼り、不安になりながら子育てを行っているように感じる。相談ができ、親の情緒が安定できるような公共機関の設立が必要ではないか。そして大分県が推進する「親学」をもっと多くの人々に推進しても良いのではないだろうか。</p>
近藤 委員	<p>児童養護施設職員として看護師の働きがあります。入所児童・職員の健康管理の業務を行っています。心理士は、子どもの思春期の身体的・精神的な悩みの相談に対応し、児童の自己肯定感を高めています。また食育の推進のうえでも栄養士は常に体の成長や健康作りにバランスのとれた正しい食事、食べることの楽しさ、食品の栄養、安全性など共に学び子どもが健やかに育つ環境づくりを行っています。この働きを地域の子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりの場として提供できるのではないのでしょうか。</p>
堤 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所受け入れ枠(枠)の拡大(日、祭日、夜間保育の充実) ・ 障害児保育の推進 ・ 公園などで子どもが安心して遊べる場所の確保 ・ ひとり親家庭の支援
橋本 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産前・産後のヘルプサービスの実施 ・ 各種制度の広報

藤本 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健、医療、福祉、教育が一体となり力を尽くさねばなりません。 ・ 県医師会は、保健医療分野でその負うべき責務を果たします。また、福祉、教育分野にも貢献出来ると自負しています。全ての分野が協力し、共に力を尽くしましょう。
前川 委員	<p>赤子の魂3つまで と良く言われますが、子どもの性格は3歳までに決まるといいます。</p> <p>愛情をいっぱいもらって育った子は優しい人に育つといえます。</p> <p>この期間に親子で参加体験できる子育て講演会などの行事を開催し、子育ての悩みやストレスを緩和する事が大切です。</p>
南 委員	<p>学校では、子どもの健康や体力づくりは当然のこととして取り組んでいますが、子育てをしている保護者の中には、健康で子育てを楽しむぐらいの充実した生活環境に恵まれていないところもあります。経済格差がある現在、低所得世帯の中には、借金苦や過労から病気等を抱えながら子育てにがんばっているけれども、ネグレクト気味になってしまう事例が多々見られます。保護者の生活環境は直接、子どもの学習環境に結びつきます。子どもが健やかに育つ環境づくりのためには、低所得世帯の環境改善を望みます。</p>

4 「子育て家庭の経済的負担の軽減」

委員名	ご意見等
神谷 委員	<p>大分市は来月より小学校へ上がるまで医療費の自己負担が無くなりました。大分市以外の市町村は既にそうなっているようですが、これで大分県内すべての市町村で統一されました。経済的負担の軽減は本当に助かります。子育て支援ナンバーワンを目指して、更に良くなることを願っています。</p>
神田 委員	<p>大分にこここ保育支援事業により、多子に対する保育料の軽減が行われている現在、こここ事業を取り入れている我が臼杵市においては、第三子、第四子の出産が多く感じられる。これは「保育料への助成」全国3位の実績に繋がっていると思う。</p> <p>しかし、これからの消費税増税に伴い、家計が圧迫する事が懸念される今、親が安心して保育所、幼稚園、認定こども園に通園できる大分県独自の施策をしていただきたい。</p> <p>また現在、未婚のひとり親の寡婦控除が認められていない。その為ほとんどの自治体が保育料や公営住宅の家賃について、未婚のひとり親家庭に寡婦控除の「みなし摘要」を行っていない。その為、大分県においても、未婚のひとり親家庭からは保育料の徴収が行われている。「子育て満足度日本一」を目指す大分県が先進的に県全体としてこの「みなし摘要」を望みたい。また、国全体として制度改正が行われる事を望んでいる。</p>
帯刀 委員	<p>保育園に入園するだけでかなりの公費負担が発生すると聞いていますが、保育料への助成よりも、まず乳幼児(子ども)医療の助成の拡大を推進していただきたい。家庭での一生懸命保育している方は公費負担なく子育てしているので、公平に公費負担が受けられるよう、こども医療費の拡大を望みます。</p>
堤 委員	<p>育児休業制度は定着しつつあるものの、一部ではまだ利用しにくい環境にある。また、育休期間中における経済的支援も重要である。</p> <p>子育て世代に「買い物カード」のようなものを発行し、協賛店から割引を受けられるような制度の拡大</p>
前川 委員	<p>出産時の出産手当金や児童手当、小学校入学前の未就学児や幼児への医療費の負担無料など、経済負担は軽減されとても良いと思います。</p> <p>それにプラスして給食費も無償化になれば良いと思います。</p>
橋本 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料の軽減 ・ 「子ども医療費助成制度」の広報
藤本 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育、教育あらゆる子育てにかかる費用の負担軽減のために、経済的援助が行われることが必要です。 ・ 保健、医療においては、全ての予防接種を無料化して下さい。医療費を無

料化するよりは、はるかにコストベネフィットの面からも有意義です。

- ・ 乳幼児期の健康診断も、もっと回数を増やし、県内相互乗り入れで、都合の良い時に受けられるようにして下さい。

5 その他

委員名	ご意見等
多々良 委員	<p>全ての大項目について、前回の会議でも意見が上がりました県の施策をどう周知していくのかについて意見を述べさせていただきます。</p> <p>現在、設置されている施策および支援機関・団体等、素晴らしい施策を子育て中の親御さんがどの程度、知っているのかと言うと、ほとんどの方が知らないと思われる。</p> <p>現に支援機関との会議で「発達障がい児等心のネットワーク推進事業」の概要を話したところ、知らない機関・団体が多かった事も事実です。</p> <p>また、「ホームスタート」事業について、子育て支援者にヒアリングを行ったところ、ホームビジター制度が上手く機能していると聞くが、支援する側がこの制度をどう上手く活用していけばよいのか活用の仕方が今イチ分からない。できれば利用の仕方について詳しく説明していただける機会等があればうれしいとの意見が聞かれました。(例えば子育て中の母親が集まるサロンで説明、意見交換する等)。</p> <p>すでに例にあげた説明会や意見交換会等を実施しているのであれば、その事例等を周知していくことで、多くの子育て中の母親がこの施策・団体を知ることになるのではないかと思います。</p> <p>素晴らしい母親支援・子ども支援があるにも拘わらず、情報入手できていない母親やボランティアグループが存在することを、まず知らなければならぬ事、そして情報入手できる機会をつくっていく事が必要ではないかと思います。</p> <p>また、県民に「社会資源」を伝えていくためには支援機関・団体が施策を熟知し案内、そしてコーディネートしていくことが重要です。</p> <p>広報については、ひとつの手段としてソーシャルネットの活用等も考慮していくべきではないでしょうか。</p> <p>その一方で、新聞を取っていない、テレビを見ない、テレビがない等の理由により施策を知る術を持たない生活困窮家庭に対し、どのように情報を渡していくのか検討し、手立てを考えていくべきではないでしょうか。</p> <p>良い支援策、支援機関・団体があっても、それを県民が知らなければ施策の意義が薄れてしまいます。そうならないためにも県民会議に集まる方々が保有するネットワークと県民を繋げていくことが重要ではないかと考えます。</p>
渡部 委員	<p>評価指標のあり方については、定点観測が必要だと思いますので、次回調査で変更しなくてよいと考えます。この5年間で、男性の育児時間が大きく伸び、たくさんの人が保育所を利用できる環境が整ってきています。現在の数値がどう変化するかを注視し、適格に目標値を定めて今後の取り組みにつなげていただけれ</p>

ばと思います。

個人として気になっているのは、2012年に県内の児童相談所で受け付けた児童虐待の相談件数が過去5年間で最多となり、中でも保護者のDVを面前で見たことによる心理的虐待が増えていることです。家族間の暴力は相談に至らないケースも多く、県内にも相当数のDV被害者がいると思います。DVを目撃した子どもの脳が萎縮する傾向がある、という研究結果も5月に発表されました。被害者支援の強化はもちろんですが、暴力を生まない教育の推進など、次世代育成の観点からもぜひ取り組みを強化していただきたいと願っています。

認定こども園から見えてきたもの

大分県認定こども園連合会
会長 正本 秀崇

	メリット	子ども子育て支援新制度移行への課題
子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・友達が増え、多種多様な関わりができ、経験が豊かになる。 ・幼保関係なく同じ環境で保育できるので、育ち（発達過程）の筋道もわかり進級時がスムーズになる。 ・縦割り保育や異年齢との関りが持てることで、0・1・2歳の乳幼児の関わりや、3・4・5歳の養護の芽生えにより、良い関係を広げることができる。 ・すべての子ども達が同じ給食を取ることが出来、食育に対する理解が平等に行うことが出来る。 ・早く帰る子、迎えが遅くなる子の違いを、子ども達自身で理解し、お互いを認め合えるようになる。 	
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・就労の状況によって、施設を変えることなく、子どもの保育環境を維持できることで、安定した施設利用ができる。 ・幼保在籍の保護者関係なく、行事などを通じて交流ができ、仕事を持つ保護者、専業の保護者がお互いを理解し合えることで、子育て仲間としての意識が持てるようになる。 ・子育て支援を通して、多様な保護者と子どもの関りができることで、孤立化を防げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス（子どもを育てる親の視点として）
保育者	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の先生、幼稚園の先生が文化を超えて交流し、園内研修を数多く持ったことで、保育・教育・養護を総合的に捉えられるようになり、保育者の資質の向上になる。 ・0・1・2歳の乳児保育と3・4・5歳の保育を理解することで、育ちの連続性を押さえた保育ができるようになる。 ・職員が増えることで、仕事の効率が上がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資質向上のための研修の確保 ・年齢や機能による職員の配置 ・退職金、保険制度 ・ワークライフバランス
地域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生の基盤となり始めている。 <p>(幼保がひとつになり一定の数の子ども集団が形成されたことにより、様々な子育てを共有する大人の集団が確保され、こども園の多様なニーズに応えようとする柔軟な姿から、保護者達が自主的に様々な子育て活動やボランティア活動を立ち上げようとする姿が見られる。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の協力体制と総合的な機能を発揮するためのネットワークシステム ・小学校、中学校との連携